

「スポーツ実施率向上のための中長期的な施策(案)」への意見照会について

事務局

第9回健康スポーツ部会において事務局案を提示させていただいた「スポーツ実施率向上のための中長期的な施策(案)」について、以下の団体に対して、ヒアリング又は書面での照会により、意見照会取を行った。その結果について以下のとおり。

1. 意見照会を行った団体等

○スポーツ団体

- ・(公財)日本スポーツ協会
- ・総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC 全国ネットワーク)
- ・(独)日本スポーツ振興センター
- ・(公財)日本オリンピック委員会
- ・(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
- ・(公財)日本障がい者スポーツ協会
- ・(公財)笹川スポーツ財団
- ・(公財)日本レクリエーション協会
- ・(公財)日本スポーツクラブ協会
- ・(公社)全国スポーツ推進委員連合
- ・(一社)日本フィットネス産業協会
- ・(公社)スポーツ健康産業団体連合会

○医療福祉関係者

- ・(公社)日本医師会
- ・(公財)健康・体力づくり事業財団
- ・(一社)日本臨床スポーツ医学会
- ・健康保険組合連合会
- ・全国健康保険協会
- ・(公社)国民健康保険中央会
- ・(一財)長寿社会開発センター

○産業界

- ・(一社)日本経済団体連合会
- ・日本商工会議所
- ・全国中小企業団体中央会
- ・中央労働災害防止協会
- ・全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟

○地方自治体

- ・全国知事会
- ・全国市長会
- ・全国町村会
- ・(一社)スマートウェルネスコミュニティ協議会

○学校

- ・(公財)全国高等学校体育連盟
- ・(公財)日本中学校体育連盟
- ・全国特別支援教育推進連盟

○障害者関係団体

- ・(公財)日本障がい者スポーツ協会(再掲)
- ・全国特別支援教育推進連盟(再掲)

2. 聴取した意見の概要

【1. 地域におけるスポーツの環境づくり】

(1) 総合型地域スポーツクラブの質的充実

- ・登録・認証制度と中間支援組織の位置づけを記載すべき。
- ・質が担保された総合型クラブヘインセンティブを与えていくという考え方もある。
- ・総合型クラブは様々な形態があり、どこがその全体を把握しているのかがよくわからないというのが現状であるなら、地方自治体にインセンティブ等を与え、活動の集約等を行えるとよい。
- ・総合型クラブが、地域の中で、うまく交流の場としての役割を担えるとよい。
- ・総合型クラブと部活動が、それぞれの人材をどのように使っていくかということを考える必要がある。
- ・地域において、総合型クラブの有無よりもどのような活動をしているのかという質の違いによるスポーツ実施率の差異を出していく方が有意義ではないか。
- ・総合型クラブが学校体育施設を管理することで、学校・運動部活動との融合(高体連の大会にクラブ単位での参加を認めるなど)を進めるといった方策もあるのではないか。

(2) スポーツ推進委員の活用の促進

- ・地方自治体の地方スポーツ推進計画に、スポーツ推進委員が位置付けられていないことがある。地域社会への貢献という観点からスポーツ推進委員が果たす役割は大きく、しっかりと位置付けていくことが必要。
- ・スポーツ推進委員と地方自治体の健康部局との接点はほとんどない。改善していくことが必要。
- ・スポーツ団体が実施する研修とは内容や目的の違いもあるため、「積極的に連携を図る。」という表記の方がよい。
- ・スポーツ推進委員だけでなく、親、PTA・学校が連携して大人から活動を展開し、子供を巻き込んでいくことが必要。
- ・スポーツ推進委員のようなコーディネート役と健康運動指導士やアスレティックトレーナーのようなプロの指導者とが両極から支える必要がある。住民のニーズに応じて、それらの指導者とのマッチングが容易に行われるような方法の整備が求められる。

(3) スポーツをしやすいまちづくり(スポーツをする場の確保)

- ・学校開放については、ルールの簡素化が必要である。
- ・今ある企業や学校のグラウンド、空き教室をもっと地域の人が使える仕組みにならないか。
- ・学校開放の際、休みの日に教頭先生などが出勤したりしているのでは負担がある。地域によっては学校開放の協力員という仕組みがあり、シルバー人材センターからの紹介などで

対応できるのではないか。

- ・利用する側だけではなく、開放する側(学校側)のメリットも明確にし、双方にとって有益なものとなるようにした方がよいのではないか。
- ・高齢者や障害者が歩いたり、外出したりしやすい街づくりが必要。
- ・自ずと運動・スポーツをさせてしまう街づくり、ビルの壁のクライミングウォール、踏むと音が出る階段、誰もが踊ってよいスクエア、商店街・温浴施設との連携による健幸ポイントの活用などが必要。
- ・市町村施設の運用についても検討が必要である。

(4) その他

- ・柱の一つとして、ニュースポーツやスポーツ・レクリエーション活動の普及促進に関する記載を入れるべき。

【2. スポーツに関わる関係団体と連携したスポーツ実施の促進】

(1) 医療機関等との連携の促進

- ・健康スポーツ医と日本医師会の関係と同様に、スポーツドクターとの関係で日本スポーツ協会も記載していただきたい。
- ・関係機関との連携の中で、組織としての総合型クラブ、人としてのスポーツ推進委員をどのように位置付けていくかを検討していく必要がある。
- ・「スポーツ」という言葉を医療機関がどの程度許容できるか、拒否反応を示されないかという問題がある。
- ・地域の若い医師は運動療法に関する知識が不十分だと感じている。教育・研修を行うことが必要である。スポーツ側もしっかり勉強することが必要である。
- ・リハビリが終わった後のケアが問題で、引きこもりにつながってしまうことがある。民間スポーツクラブが引き受ける仕組みを作る必要があるのではないか。
- ・介護の分野でも、デイサービスに通っている人が送迎バスで来て、血圧が高いと「運動に参加せず見学していきましょう」と言われたりする。そういった状況の改善を図ることが必要。

(2) スポーツ実施率向上に向けた推進体制の構築

- ・NFとしても協力していくべき案件だと感じていると思うので、連携を図っていきたい。
- ・スポーツ実施率向上には、オリンピック・パラリンピアン、アスリートの力の活用が大きな影響を及ぼすことから、これらについて記載すべき。

(3) 企業における従業員のスポーツ実施の促進

- ・健康経営に取り組む企業等に対する減税・助成制度や、健康づくりに取り組む方の所得控除などができる仕組みを創設できないか。
- ・健康経営優良法人については、大分認識が広まってきているが、今後は単に歩くことを推奨している企業を(Ⅰ)、楽しみながら運動スポーツイベントを行っている企業を(Ⅱ)とするなど、差別化を図ってはどうか。
- ・運動会等のスポーツイベントのノウハウを販売している企業があり、そのような企業に対して、スポーツ庁がお墨付きを与えてはどうか。
- ・「運動・スポーツを実施しやすい環境整備を事業者に促す。」という記載は、もう少し具体的な内容を記載した方がよい。
- ・中小企業では、経営資源がとても限られているので、トップの理解は必要不可欠であるが、ある程度、外部からそれを補う仕組みも必要。

- ・これまで THP 指針に基づき、運動指導担当者(約 4 千人)、運動実践担当者(約 1 万 6 千人)が養成されている。これらの人材の有効活用も重要である。
- ・スポーツをする自発的な取組に会社や社会がフォローしてくれるような事例を作っていく必要がある。

(4) その他

- ・高齢者福祉、保健行政との連携におけるスポーツ・レクリエーションの役割を記載すべき。

【3. 障害者スポーツの推進】

- ・「3. 障害者スポーツの推進」以外の他の項目のところにも、障害者との関連について記載してほしい。
- ・学校開放については、体育の先生が障がい者スポーツ指導者の資格を持っているとやりやすい。学校に指導員資格を持った人を増やしていくことが必要。
- ・障害者の施策については、先天性の障害と中途障害の両方を考えていく必要がある。
- ・障害のある人とない人が一緒にチームを組んで行うスポーツの推進も方策の一つではないか。
- ・特別支援学校におけるスポーツを推進するための全国大会の開催、障害者スポーツのボランティアを単位として認定するなどの取組が必要。
- ・その人に合ったスポーツの紹介や利用する機器(車いす等)の開発、修理の対応場所を増加する(相談機能も併せて)などの体制整備が構築されることにより、幅広い人が参加できるようになるのではないか。

【4. エビデンスに基づく健康スポーツ政策の取組の促進】

(1) 地方自治体における現状の「見える化」

(特になし)

(2) スポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進

- ・大学や企業、笹川スポーツ財団なども様々な調査を実施しているので、そのような調査結果も使えればよいのではないか。
- ・トップアスリート向けの研究を実施しているが、その知識・ノウハウに関しては国民全体に還元しなくてはという意識がある。
- ・ICT などの発達により、データトラッキングを活用する時代であることを考えると、調査そのものを再検討にしていける必要があるのではないか。また、活用・分析をスポーツ庁のみならず、研究者等の外部研究機関にも可能な限り公開するようにすべきではないか。

【その他】

- ・スポーツの定義として、どの程度まで広げていくか検討が必要である。